

広域連合だより

(No.2:12年1月号)

◆第2回津軽広域懇談会開催

津軽広域懇談会（座長・北原啓司弘前大学助教授）の第2回会議が11年11月4日（水）弘前市役所新館2階会議室で開催され、第1回会議で検討された11年度実施事業の進捗状況について報告を受けるとともに、事務局提案の12年度実施事業案について検討がなされました。

また、会議終了後、委員によりキャッチフレーズ・ロゴマーク応募作品の第一次審査が行われました。

◇主な検討内容

事務局案としては、来年度の基金の運用益が今年度よりも下回ると予想されることから、広域活動計画で予定している全ての事業は実施できないと考え、今年度実施事業の継続性を重視した事業案を提案。

これに対し、委員からは、

▽経費の少ない事業を数多く組んだ方がよい。もう少し、工夫が必要。

▽優先順位を再検討。

▽必要性の明らかなものはやむを得ないが、比較的経費のかからない事業を新たな事業として、取り組むべきではないか。

等の意見が出されました。

◆津軽広域連合のキャッチフレーズ・ロゴマーク決定



津軽広域連合

《マークの解説》

協力を意味する「輪」を二つ重ね、「TSUGARU」の「T」の文字を作り、左が赤で太陽、真ん中が白で雪、右が青で青空、下が緑で大地を表現。分かりやすいように大味、シンプルなデザインとなっています。

圏域住民の一体感や広域的意識を醸成し、広く当広域連合を知ってもらおうと募集したキャッチフレーズとロゴマークが12月20日に決定しました。

キャッチフレーズは藤崎町の農業清水稼志男さんの作品「広域で築く津軽の確かな未来」、ロゴマークは弘前市の総合芸術家工藤和久さんの作品が特選として採用になりました。

応募数は、キャッチフレーズ部門が288点、ロゴマーク部門が58点で、津軽広域懇談会委員による一次審査、正副広域連合長による二次審査を経て各部門ごとに特選1点、入選5点が選ばれました。

20日には、弘前市役所4階会議室で表彰式が行われ、各部門の特選、入選者が表彰されました。

特選に選ばれた作品は、今後、当広域連合において様々な活用が図られていきます。

特選以外の入選者は次のとおりです。

▽キャッチフレーズ部門

川嶋大史さん（木造町）、山本ハツエさん、佐藤彩乃さん、鈴木信之さん（以上弘前市）、成田さなえさん（大鰐町）

▽ロゴマーク部門

相馬茂さん、工藤元市さん、工藤和久さん、石岡佳子さん（以上弘前市）、太田徳次さん（黒石市）

◆つがる観光ラリー冬本番

当広域連合構成市町村をエリアに、スタンプラリー冬の陣として11年11月1日から始まったつがる観光ラリーが、これから冬本番を迎える津軽で、その効果が期待されます。

十二月末日での応募者数は、総数123人。うち構成市町村八十五人、県内他市町村から27人、他県から11人となっています。

また、完走者が89人で応募者の7割を超えています。

◆ホームページ開設 準備着々と進む

2月1日は、当広域連合が設立した日であります。この記念すべき日を目指し、情報発信事業としてホームページ開設の準備作業を進めております。

このホームページは、青森県基幹ネット内に開設することで、基幹ネットが提供する各種サービスの利用が可能となります。

掲載内容は、津軽広域連合概要、関係市町村概要、観光・物産・宿泊ガイド、新着更新情報、リンク集、掲示板・フォームメール等です。

トップページでは、本年度募集したキャッチフレーズ・ロゴマークを使用し、圏域の一体的なイメージが持てるようなものを考えています。

市町村紹介コーナーでは、14市町村をダイジェストでそれぞれの統計情報や祭り・イベント情報等を紹介。既にホームページを設置している市町村へは、紹介ページからリンクできるようにします。

物産、イベント等については、それぞれ2点ずつ写真を入れて紹介します。

地域住民からの問い合わせや津軽を訪れた方からの感想意見等を掲示板方式で受け付け、交流を図ります。最新情報の追加更新については、基礎的な知識で操作できるようにし、必要に応じて追加更新していきます。

また、関係市町村のほか関係団体など他のホームページとのリンク集も設けます。

◆津軽広域地域 情報化セミナー開催

昨年12月2日、津軽広域情報拠点都市地域研究会による地域情報化セミナーが藤崎町「ふれあいズーム館」で開かれました。

地域情報化の伸展を図るため、関係市町村職員や地域住民を対象に開かれ、約70人が参加。講演では弘前大学人文学部の香取教授が「地域の情報化の実際と近い将来」と題し、本県と他地域との情報格差について説明し、続いてNTTサイバーソリューション研究所ビジネスイノベーション担当の奥部長が「情報流通社会をリードするマルチメディア技術最前線」と題して、電子決裁やテレビ電話など最新情報を紹介しながら人づくりの重要性を強調していました。

館内では、「次世代情報システム」が展示され、参加者は、画面上で美術館巡りができるなどの広域情報の活用例を熱心に聞いていました。

◆介護認定審査会3ヶ月経過

10月4日から始まった要介護認定の3ヶ月間の審査状況がまとまりました。

12月末日現在で延べ96回の審査分会を開催。計3410件（再調査分を含む）の案件を審査。内訳は、一次判定どおりとなったのが2927件（85.8%）、要介護度等を変更したのが330件（9.7%）となり、計3257件の2次判定がなされ、データの矛盾などから再調査に回されたのは153件（4.5%）でした。

2次判定結果の内訳は、非該当にあたる「自立」が91件（2.8%）、「要支援」209件（6.4%）、「要介護1」653件（20.0%）、「要介護2」501件（15.4%）、「要介護3」621件（19.1%）、「要介護4」625件（19.2%）、「要介護5」557件（17.1%）となりました。

一方、1次判定結果の変更内容は、要介護度上昇が297件で、ランクが一つ上がったケースが286件（86.7%）と最も多かった。また、要介護度下降は33件で、ランクが一つ下がったものが32件（9.7%）でした。

審査分会1回当たりの審査件数は35.5件、審査所要時間は2時間10分で、1案件当たりの所要時間は、3.7分となりました。

◇月ごとの推移

10月～12月の3ヶ月間の推移を、月ごとに審査回数・件数、審査分会1回当たりの審査件数・時間、1案件当たりの審査時間等を表1に示しました。

全体的に、審査分会1回当たりの処理件数が増えたにもかかわらず、審査時間が短縮し、1案件当たりの処理時間が3分となり、効率的な運営となってきたことがうかがわれます。

審査分会開催当初は、審査判定上の課題がいろいろと提起されました。また、1次判定に係る認定ソフトの一部不備も報道されておりますが、より一層の効率的運営を目指し、審査会委員をはじめ調査員等の熱意により精度が高まり、さらに関係市町村でのチェック体制が強化されてきたことによるものと思われます。

<表1 月ごとの推移>

項目・月	10月	11月	12月
審査回数	32回	36回	28回
審査件数	1,036件	1,293件	1,082件
2次判定確定数	962人	1,252人	1,043人
延べ審査時間	81時間8分	73時間38分	53時間15分
審査分会1回当たり件数	32.4件	35.9件	38.6件
審査分会1回当たり審査時間	2時間32分	2時間3分	1時間54分
1案件当たり審査時間	4.7分	3.4分	3.0分

◇今後の介護認定審査会運営

審査判定業務が開始されて2ヶ月ほどで、施設関係案件の審査判定が一段落したため、在宅関係の案件を中心に関係市町村へ再度今後の申請見込み件数を照会し、精査したところ、当初計画を上回る結果となりました。

当初計画では、10月から3月までの6ヶ月間で約7300件を見込んでいましたが、約8200件に増加する見込みとなりました。このため、1月から3月までの審査分会開催数を22回増やし、合計118回とすることなどで対応していきます。

◆シンポジウムせまる

津軽地域における広域行政のためのシンポジウムを、関係市町村住民をはじめ、市町村議会議員・委員・職員を対象に開催します。

広域活動計画に基づき、広域的視点をもった人材を育成し、「活力と潤いのある文化交流圏の創造」の実現のため、講演会と各分野の実践家によるパネルディスカッションを昨年度に引き続いて実施するものです。

みなさんの参加をお待ちしております。

▽と き 1月26日（水）

午後1時30分～4時40分

▽ところ 板柳町多目的ホール

「あぶる」TEL 72-1800

▽基調講演 演題「津軽地域における広域行政のために」～今後の広域行政のあり方に関する調査研究を通じて～

講師・新川達郎氏（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）

▽パネルディスカッション テーマ「サービスの広域化について」／コーディネーター・北原啓司氏（弘前大学教育学部助教授）／パネリスト・新戸部満男氏（弘前商工会議所会頭）・吉沢隆治氏（弘前松ヶ枝郵便局長）・今隆氏（あおもりNPOサポートセンター副理事長）・成田キミ工氏（平賀町緑青園副園長）・長谷川雄作氏（道の駅なみおかアップルヒル専務）